



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,584	△18.8	842	△91.5	3,260	△73.5	1,892	△69.0
26年3月期	40,134	37.8	9,910	289.7	12,281	221.1	6,106	141.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,995百万円 (△60.3%) 26年3月期 10,075百万円 (101.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.15	—	3.2	3.0	2.6
26年3月期	339.23	—	11.4	13.0	24.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,365百万円 26年3月期 2,816百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,902	62,238	53.1	3,418.33
26年3月期	104,436	58,810	55.6	3,228.22

(参考) 自己資本 27年3月期 61,529百万円 26年3月期 58,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,511	3,669	3,113	32,723
26年3月期	7,556	△9,998	6,221	20,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	449	7.4	0.8
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	449	23.8	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		265.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,630	84.9	2,639	182.5	2,396	△13.0	1,586	△25.7	88.17
通期	40,507	24.3	899	6.8	436	△86.6	169	△91.0	9.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	18,000,000株	26年3月期	18,000,000株
27年3月期	82株	26年3月期	82株
27年3月期	17,999,918株	26年3月期	17,999,934株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,890	30.3	1,037	336.5	2,440	△54.4	9,042	106.0
26年3月期	11,424	45.2	237	—	5,354	164.5	4,389	105.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	502.36	—
26年3月期	243.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	124,918	52,428	42.0	2,912.69
26年3月期	104,188	43,835	42.1	2,435.34

(参考) 自己資本 27年3月期 52,428百万円 26年3月期 43,835百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営目標	13
(3) 対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では景気は順調に拡大を続け、欧州経済も緩やかながら回復傾向が続きました。一方、中国では景気が減速傾向となり、その他新興国では景気持ち直しの動きは緩やかなものにとどまりました。

原油市況につきましては、当連結会計年度のWTI原油価格の期中平均は、前期比1バレル当たり18.0ドル下落し81.0ドルとなりました。WTI原油先物の終値の推移をみますと、平成26年6月20日の1バレル107.95ドルをピークに弱含みに転じ、11月27日の石油輸出国機構（OPEC）総会の減産見送り決定をきっかけに急落し、平成27年3月17日には43.39ドルと、平成21年3月11日の1バレル42.46ドル以来6年ぶりの安値をつけました。

原油価格の下落の影響は海洋掘削リグ市場にも及び、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前期比3.7ポイント減の81.3%、競争市場リグ（注2）に限ると前期比4.4ポイント減の82.6%となりました。その結果、日割作業料率（デイレート）も軟化の傾向を強めました。

このような市況の中、当社連結子会社が保有する海洋掘削リグ6基とリース方式により運用を開始したリグ1基の合計7基の当連結会計年度における稼働率は、平成26年4月から11月にかけて「HAKURYU-5」と「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働となったことなどにより、前期に比べて23.4ポイント減少し73.6%となりました。このほか、独立行政法人海洋研究開発機構（平成27年4月1日をもって「国立研究開発法人海洋研究開発機構」に名称を変更。以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を用いた商業掘削工事を2件実施いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）が海洋掘削リグ及び陸上掘削リグ等計15基を同国で運用いたしましたが、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C.へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）は海洋掘削リグ1基を運用して同国他での操業を行いました。また、当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）は、JAMSTECより「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムを実施いたしました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に比べて18.8%減の32,584百万円となりました。この減収は、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したことによる作業日数の増加、リース方式により運用を開始した「HAKURYU-12」が最初の操業地であるスリナム沖へ向けて曳航を開始したことによる動員収入計上等の増収要因があります一方で、「ちきゅう」科学掘削の作業減少、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による不稼働期間の発生等の減収要因がこれを上回ったことによるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」科学掘削の作業減による減少要因等があります一方で、「HAKURYU-11」がフル操業となったことによる減価償却費他の操業関連費用の増加、「HAKURYU-12」がスリナムへ向けて曳航を開始したことによる動員関連費用の増加、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事実施に伴う修繕費増加等の増加要因がこれを上回ったこと等により、同3.2%増の27,492百万円となりました。その結果、営業利益は同91.5%減の842百万円となりました。

経常利益は、前期に比べて営業外収益の持分法投資利益が減少したものの、円安の進行に伴って為替差益が増加したこと等により営業外収支が改善し、同73.5%減の3,260百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、GDI社の全株式を合弁パートナーへ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により、同68.1%減の3,807百万円、当期純利益は、同69.0%減の1,892百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて7.1%減の27,475百万円となり、セグメント利益は同90.8%減の895百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事実施による不稼働期間の発生により売上高が減少し、一方で同工事実施により修繕費等が増加したこと等であります。

b. 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前期に比べて52.5%減の4,172百万円となり、セグメント利益は同53.6%減の228百万円となりました。この減収・減益は、当連結会計年度では、インド共和国の国営石油会社

Oil and Natural Gas Corporation Limited(以下ONGC社)との商業掘削契約に向けた準備期間があり、実質的な科学掘削作業が少なかったこと等によるものであります。

c. その他

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて47.9%減の1,712百万円となりましたが、セグメント利益は同164.2%増の10百万円となりました。

当連結会計年度における主要な事業の概況は次のとおりであります。

a. 海洋掘削事業

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、平成26年4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas（Petroleum Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）の掘削工事を終了した後、9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後マレーシアにおいて次期掘削工事のための準備作業を実施し、12月上旬からPCSB社による新たな掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後、12月中旬から同国のBunduq Company Limitedによる掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyのペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事していましたが、平成27年1月上旬に同社との契約工事を終了いたしました。その後はアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、インドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、インドネシア・ナツナ島沖におけるPremier Oil Natuna Sea B.V. の掘削工事に従事いたしました。

シンガポールにおいて建造工事が進められていたジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」は、2月9日に完成し、同日付けでリグ保有会社Maple Maritime S.A.とのリース契約による運用を開始いたしました。同リグは最初の操業先となるスリナム沖におけるTeikoku Oil（Suriname）Co. Ltd.の掘削工事を実施するため3月17日にシンガポールから移動を開始いたしました。

「ちきゅう」（ドリルシップ）は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事に従事いたしました。また平成27年2月上旬にインド東海岸へ向けて移動を開始し、3月からインド共和国のONGC社のメタンハイドレート・ボーリング調査のための掘削工事に従事いたしました。

カタールのGDI社は、海洋掘削リグ8基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしました。

マレーシアのUJD社が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、8月上旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後ミャンマー沖へ移動し、9月上旬から10月上旬までPetronas傘下のPC Myanmar（Hong Kong）Limitedの掘削工事に従事いたしました。その後、マレーシア海域に戻り、10月下旬からPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面で操業を支援しております。

b. 運用・管理受託事業

当社連結子会社であるMQJ社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。「ちきゅう」は7月上旬から下旬まで沖縄トラフにおいて、国の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（注3）の下で実施される科学掘削に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

c. その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態

・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミットメント）をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

(注2) 競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

② 次期の見通し

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は当期に比べて24.3%増の40,507百万円、営業利益は同6.8%増の899百万円を見込んでおり、経常利益は同86.6%減の436百万円、当期純利益は同91.0%減の169百万円をそれぞれ見込んでおります。

当期に比べて、「HAKURYU-12」、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の作業日数が増加する一方で、営業活動中の次期掘削工事契約については、原油価格急落の影響を受けて軟化傾向にある日割作業料率を織り込んだ結果、売上高は増加するものの、「HAKURYU-12」の操業開始による原価増等があり、営業利益は当期と比べて若干の増益にとどまるものと見込んでおります。

経常利益は、昨年4月にGDI社の全株式を売却したことにより、当期まで計上していた同社の持分法投資利益がなくなるため、大幅な減益を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、想定為替レートは年間を通じて1米ドル当たり115円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,466百万円増加し、115,902百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事が完工したことによる有形固定資産の増加等によるものであります。なお、GDI社の全株式を合弁パートナーへ売却したことにより投資有価証券が減少し、現預金及び有価証券が増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,037百万円増加し、53,663百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」の造船所工事費用を賄うための社債（私募債）発行及び銀行借入により有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,428百万円増加し、62,238百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて12,115百万円増加し、32,723百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,511百万円（前年同期は7,556百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,807百万円、減価償却費4,652百万円による資金の増加と、持分法による投資利益1,365百万円、売上債権の増加1,475百万円、たな卸資産の増加897百万円、法人税等の支払3,101百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,669百万円（前年同期は9,998百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却15,985百万円による資金の増加と、定期預金の預入3,605百万円、有形固定資産の取得8,537百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,113百万円（前年同期は6,221百万円の収入）となりました。これは主に、社債（私募債）の発行5,753百万円、長期借入4,126百万円による資金の増加と、長期借入金の返済4,810百万円、社債（私募債）の償還1,093百万円、配当金の支払449百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	55.6	53.1
時価ベースの自己資本比率（％）	76.1	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と認識し、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保、財務体質及び業績とのバランスを勘案し、設定いたします。

上記基本方針を踏まえ、平成27年3月期の1株当たり期末配当金は、1株につき年25円を予定しております。

また、次期の期末配当金は、当期と同額の1株につき年25円を予定しております。

内部留保につきましては、リグフリートの増強など国際的的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、世界の政治、経済などの情勢が著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向が生まれまると、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

（注1）仕上げ

掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

（注2）改修

坑井内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

a. 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもありえます。

したがって、契約締結により一定期間の工事量が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b. 日割作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船料方式に近い1日当たりの定額による日割作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割作業料率としては、

（a）作業が進行する間に適用される料率

（b）リグが移動する間に適用される料率

（c）顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

（d）掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、（a）よりも低い（b）～（d）の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記（d）の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注3）ダウンホールリスク

坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入したりするなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

c. その他の作業料率方式によるリスク

日割作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注4）ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

（注5）出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割作業料率方式になる場合もあります。

d. 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされております。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e. 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、海洋掘削業界の受注競争は激しさを増しています。当社グループが海洋掘削事業において競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

f. 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有又は運用するリグの数は限られているため、当社の連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、当社グループの連結業績に与える影響は、多数のリグを保有している同業他社に比べて大きくなる可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステム（注6）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

（注6）HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境（Health, Safety, Quality, Environment）に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際的規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

b. 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPSによる定点保持又は脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。

また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

c. リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年リグの延命を図るためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生いたしません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期する場合や前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事

工事箇所が開放されることにより、初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、東南アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が、代金回収、資機材の調達、保険の付保等の面で悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。

（a） 政治的又は経済的要因

（b） 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響

（c） 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b. 合弁事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合弁ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは合弁・提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

c. 売掛債権の回収に関するリスク

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては個別に回収可能性を検討し、回収不能となった場合の損失に対し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら実際の貸倒れが当該前提等を上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。

また、政治・経済状況の悪化や規制の強化等により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。その場合、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当するほか、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 為替変動リスク

当社の連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、為替変動の影響を受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や、既存リグの整備・改造、搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。

当社グループは、資金需要に対してその使途や財務状況及び金融環境を考慮し、調達通貨・金額・期間・方法等を決定しております。

今後の金利の変動に備え、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げなどにより金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥ 資機材調達に関するリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、これら原材料、部品等に関しまして、何らかの理由で品質上の問題が発生したり、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。また、需給環境の変化による資機材等の供給価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材確保に関するリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める中で優秀な人材を継続確保するため、国内及び海外で積極的な採用活動を行っておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、多数の新造リグが操業を開始する時期には、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、高賃金条件を提示しても、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記② a.に記載した作業遂行パフォーマンスが低下するなどの障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員は世界的に高齢化し、引退などにより減少しつつある現況においては、各海域での探鉱開発活動が大幅に減退しない限りはリグの稼働率も上昇し要員も不足するため、熟練人材を中心に業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。

今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

グローバルに操業を展開する海洋掘削コントラクターは、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社及び当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 水平孔掘削事業に関するリスク

当社グループでは、海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、水平孔掘削事業を実施しております。

陸上で掘削を実施する本事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径10-100cm程度、到達距離1,000-2,000mの水平方向に伸びる孔を、泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであり、弧状推進工法と称します。

本邦においては、中～大型掘削機による弧状推進工法は、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- a. 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- b. 掘削作業を進める過程で予期せぬ破碎帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されること等によって工事費用が増加する可能性があること。

⑩ 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

このため、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑪ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。

このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑫ 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋掘削事業、「ちきゅう」の運用・管理受託事業及びエンジニアリングと水平孔掘削等を主体とするその他の事業を行っております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と連結子会社・持分法適用関連会社の当該事業に係わる位置付けは[事業系統図]のとおりであります。

(1) 海洋掘削事業

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガス等の探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、事業の実施主体は現地法人であることが求められる場合や、現地法人への発注が優先される場合があるため、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. 等)を設立し、事業を展開することが多くなっております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・産ガス国であるマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. を設立し、本合弁会社を通して同国他での海洋掘削事業を行っております。

子会社のHakuryu 5, Inc.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. 及びJDC Panama, Inc. は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V. は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社とリースの運用主体を兼ねております。

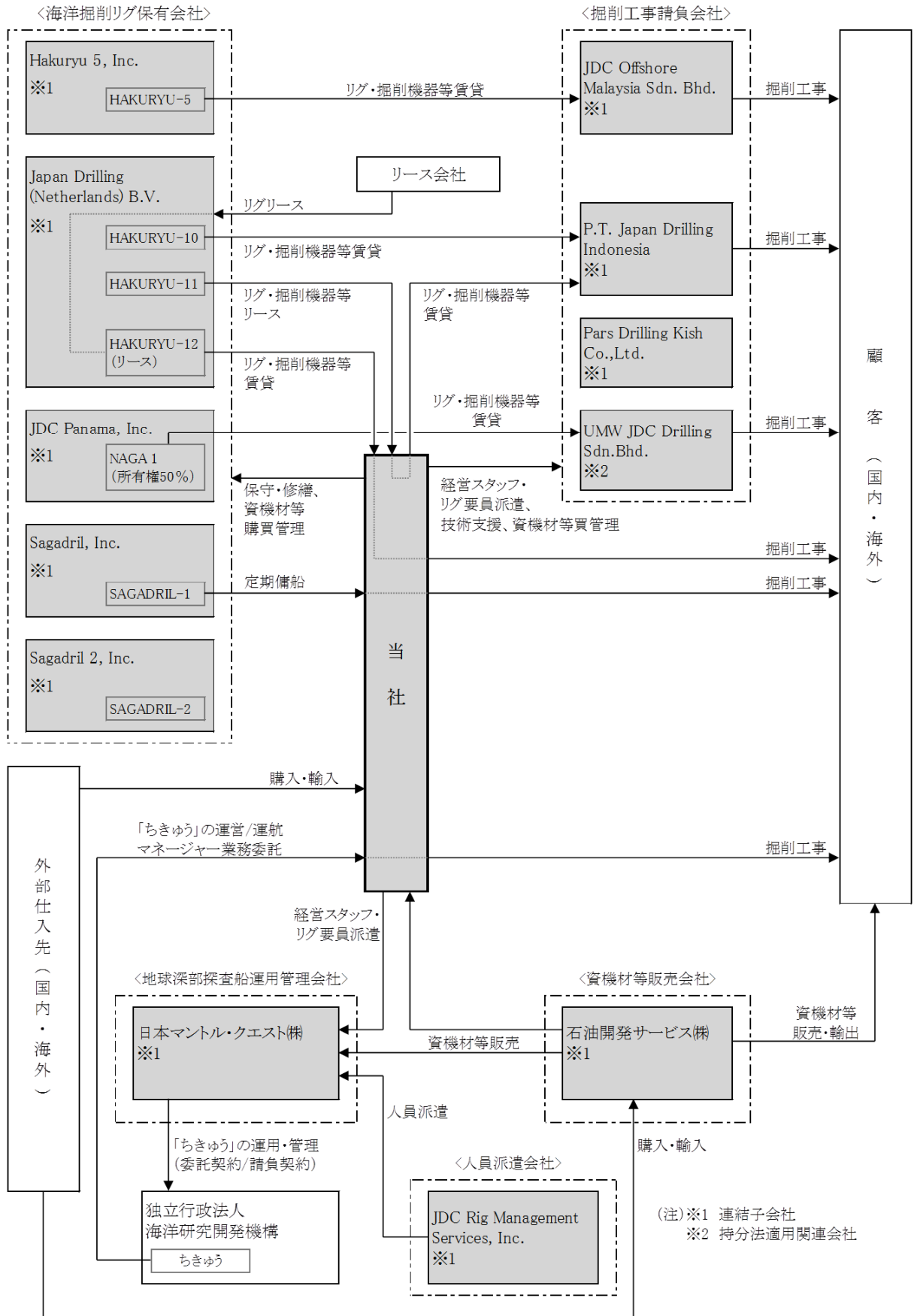
(2) 運用・管理受託事業

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社を通じ、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。また、JDC RIG Management Services, Inc. は「ちきゅう」に外国人船員を配乗する人員派遣会社であります。

(3) その他の事業

当社グループは、水平孔掘削工法による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負事業とメタンハイドレート開発・エンジニアリングサービス事業及び教育・研修事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等の業務を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、②社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び③安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営目標

当社は、平成27年度に見直し（ローリング）を行った3ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

- ① グローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。（安定・安全操業体制の強化）
- ② リグの更新を進め、一層のリグフリートの増強に取り組む。（成長戦略の実行）
- ③ 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。（経営管理体制の整備・充実）

(3) 対処すべき課題

当面の原油市場の見通しといたしましては、世界経済の減速に伴う需要の減少に加え、OPEC諸国の生産量維持政策や米国のシェールガス・オイル増産による供給増加等により、当連結会計年度後半より急激に原油価格が下落いたしました。しかしながら、依然として化石燃料が世界エネルギー需要の中心である状況に変わりはなく、中長期的に石油・ガスの需要は底堅く、原油価格は徐々に上昇してくるものと予測されております。

海洋掘削リグの市況につきましては、原油価格の急激な下落に伴い石油・ガス開発会社が開発工事の延期や中止など投資計画の見直しを進めていることに加え、新規建造リグが順次完成しマーケットに投入されてきていることからリグ需要は軟化傾向にあります。今後は原油価格の上昇に伴い、また、退役リグも増加すると予測されていることから、中長期的にはリグ稼働率も回復してくるものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るため、平成27年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

① 安定・安全操業体制の強化

a. 長期安定的操業基盤の維持・強化

当社は経営の安定化を目指し、かねてより「産油国において長期安定的操業基盤を確立する」という営業戦略のもと、産油国の国営石油会社等との長期掘削契約の確保に注力してまいりました。

平成27年度は当社グループの複数の運用リグにおいて、これまで工事を行ってきた掘削契約の終了年度となります。そのため新たな掘削工事契約の獲得に鋭意努めてまいります。

急激な原油価格の下落により、マーケットでの開発案件数の減少や開発工事期間の短縮および契約獲得競争が激しくなっておりますが、引き続き経営基盤を確固たるものにすべく、リグフリートの競争力を維持し、産油・ガス国ほかにおける新規掘削契約の確保に努め、長期安定的操業基盤の確立を図ってまいります。

b. 安全操業の徹底

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社ではHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

その成果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフト面の両面で業界での要求水準がより高くなってきております。引き続き、当社のHSQEマネジメントシステムの適切な運用による安全管理の強化・徹底を図り、ヒューマンファクターの啓蒙による安全文化の醸成に努めて、安全操業に万全を期してまいります。

② 成長戦略の実行

a. リグフリートの増強

当社の永続的事業活動を可能ならしめ、将来の業績の安定と成長を実現するために、リグフリート増強を図ることを最重要経営課題の一つと位置付けております。

具体的には、経年リグにつきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めており、新リグの取得につきましても、着実に成果を挙げてきております。

東銀リース株式会社が平成25年5月に建造発注したプレミアムタイプジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」が平成27年2月9日に完成し、リース方式を活用することにより当社グループでの運用を開始しました。また、同社が平成26年10月に、更に2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグを新規発注したことを受け、

それら2基が完成する平成28年度より、同じくリース方式により当社グループにて運用する計画としております。

今後も引き続き新規プロジェクトの発掘に努め、新リグ取得や戦略的事業提携案件への参画などを進め、積極的にリグフリートの増強を図ってまいります。

b. 大水深・新規マーケットへの積極的参入

原油価格の急激な下落を受け、足元での大水深海域における石油・天然ガス開発計画も見直しが進められておりますが、今後の原油価格の上昇予測を受け、中長期的には再び大水深マーケットも活発化し、全石油生産量に占める依存度も高まってくることが予想されております。

当社は当連結会計年度におきまして、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」を使用し、下北半島太平洋沖にて日本原燃株式会社による海上ボーリング調査の掘削工事を実施し、また平成27年2月より、インド国営石油会社による東インド沖でのメタンハイドレート・ボーリング調査の掘削等サービスの提供を開始いたしました。

当社といたしましては、蓄積された大水深掘削のノウハウを活かし、「ちきゅう」による大水深海域での掘削工事案件の継続確保に努めるとともに、将来的には大水深セミサブリグ/ドリルシップを自社又は共同で保有し、運用することを検討してまいります。

さらには、北極海・高緯度海域における操業に向けて検討を進めると共に、マントル層到達を目指す高難度掘削にもチャレンジしてまいります。

c. 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大

経済産業省が平成25年度に策定した「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」では、我が国周辺海域に相当量の賦存が期待される砂層型メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、平成25年1月から3月にかけて実施した海洋産出試験の結果を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行い、平成30年代後半に、民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、技術開発を進めることとされております。

こうした国の施策に対し、民間企業間での知見の共有を図り、生産技術の確立を含めた商業化の実現を更に押し進めるべく、当社は本邦石油・天然ガス開発企業等と共に「日本メタンハイドレート調査株式会社」を設立し、砂層型メタンハイドレート開発に関する中期海洋産出試験等への参画を目指してまいります。

メタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

また、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床、マンガン団塊、コバルトリッチクラスト、海底レアアースなどの鉱物資源の開発に関する検討にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいり所存です。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ、さらには地熱発電に関連した蒸気・熱水管路の地下敷設等を可能にする地球環境にやさしい水平孔掘削事業も積極的に展開してまいります。

③ 経営管理体制の整備・充実

a. 人材確保・育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員が慢性的に不足しており、当社の今後にとって重要な問題と捉えております。当社グループが継続的に安定・安全操業を維持し、またリグフリート増強戦略を実現していくためには有能な人材を十分確保し、早期に育成していくことが不可欠であると認識しております。引き続き国内外において優秀な人材を計画的に確保し、適切な配置を図ると共に、人材の能力を最大限に引き出す評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。

b. 財務安定性の確保

リグフリート増強のためには多額の投資が必要となることから、リグの建造・取得にあたっては、自社単独保有の他に、他社との連携による共同保有や部分保有等も考慮するとともに、資金調達につきましても、金融機関からの借入れ以外にリースや社債等を活用し、調達手法の多様化を引き続き進めてまいります。また、将来の戦略的なリグ投資にも耐えうる安定した財務基盤を構築すべく、資本増強等も含めて、株主資本の充実に努めてまいります。

c. 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

事業規模の拡大に伴う業務量の増加、操業形態の多様化等に対応するため、当社の長期経営ビジョンを踏まえ、挑戦と創造に取り組む組織風土の醸成に継続して取り組むと共に、プロジェクトマネジメント力の向上や、営業・技術情報の体系的な取得および効果的な社内共有を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,635	※2 25,949
営業未収入金	9,936	12,349
有価証券	—	10,411
未成工事支出金	347	166
貯蔵品	3,357	4,715
未収入金	5,522	6,646
繰延税金資産	549	770
その他	718	2,008
貸倒引当金	△31	△560
流動資産合計	41,036	62,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70	63
機械装置及び運搬具（純額）	※2 37,575	※2 45,042
建設仮勘定	5,221	1,621
その他（純額）	※2 331	※2 323
有形固定資産合計	※3 43,198	※3 47,051
無形固定資産	239	277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 15,607	※1,※2 456
退職給付に係る資産	198	460
繰延税金資産	991	1,537
その他	※2 3,163	※2 3,662
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	19,960	6,116
固定資産合計	63,399	53,444
資産合計	104,436	115,902

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	812
1年内償還予定の社債	700	1,984
短期借入金	※2 4,907	※2 3,823
未払費用	5,793	7,701
未払法人税等	1,594	3,169
繰延税金負債	2,741	32
賞与引当金	695	430
その他	2,579	2,291
流動負債合計	19,857	20,246
固定負債		
社債	4,487	8,733
長期借入金	※2 21,066	※2 24,517
その他	213	167
固定負債合計	25,768	33,417
負債合計	45,625	53,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	45,117
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,260
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	3,287	5,269
その他の包括利益累計額合計	3,289	5,269
少数株主持分	702	709
純資産合計	58,810	62,238
負債純資産合計	104,436	115,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,134	32,584
売上原価	26,652	27,492
売上総利益	13,481	5,092
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,571	※1, ※2 4,249
営業利益	9,910	842
営業外収益		
受取利息	16	91
為替差益	21	1,526
持分法による投資利益	2,816	1,365
その他	123	67
営業外収益合計	2,977	3,051
営業外費用		
支払利息	439	503
金融手数料	112	78
その他	55	51
営業外費用合計	607	633
経常利益	12,281	3,260
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	※3 359	※3 233
特別損失合計	359	233
税金等調整前当期純利益	11,924	3,807
法人税、住民税及び事業税	3,216	4,856
法人税等調整額	2,370	△3,064
法人税等合計	5,586	1,791
少数株主損益調整前当期純利益	6,338	2,016
少数株主利益	232	123
当期純利益	6,106	1,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,338	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	1,414	2,847
持分法適用会社に対する持分相当額	2,321	△865
その他の包括利益合計	※ 3,737	※ 1,979
包括利益	10,075	3,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,843	3,871
少数株主に係る包括利益	232	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	38,018	—	49,162
当期変動額					
剰余金の配当			△450		△450
当期純利益			6,106		6,106
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	5,656	△0	5,655
当期末残高	7,572	3,572	43,674	△0	54,817

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	—	△448	△447	590	49,305
当期変動額						
剰余金の配当						△450
当期純利益						6,106
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2	3,735	3,737	112	3,849
当期変動額合計	△0	2	3,735	3,737	112	9,504
当期末残高	—	2	3,287	3,289	702	58,810

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	43,674	△0	54,817
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
当期純利益			1,892		1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,442	—	1,442
当期末残高	7,572	3,572	45,117	△0	56,260

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3,287	3,289	702	58,810
当期変動額					
剰余金の配当					△449
当期純利益					1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	1,981	1,979	6	1,986
当期変動額合計	△2	1,981	1,979	6	3,428
当期末残高	—	5,269	5,269	709	62,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,924	3,807
減価償却費	3,748	4,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	480
賞与引当金の増減額(△は減少)	214	△265
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△195	△262
受取利息及び受取配当金	△17	△91
支払利息	439	503
持分法による投資損益(△は益)	△2,816	△1,365
為替差損益(△は益)	624	△416
固定資産処分損益(△は益)	364	246
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△780
売上債権の増減額(△は増加)	△50	△1,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△738	△897
仕入債務の増減額(△は減少)	262	△44
未収入金の増減額(△は増加)	△731	△371
前払費用の増減額(△は増加)	△30	△490
未払費用の増減額(△は減少)	△1,038	1,281
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	△3,266	1,242
その他	40	△763
小計	8,722	4,989
利息及び配当金の受取額	1,704	122
利息の支払額	△458	△498
法人税等の支払額	△2,411	△3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,556	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403	△3,605
有形固定資産の取得による支出	△9,892	△8,537
有形固定資産の売却による収入	418	—
無形固定資産の取得による支出	△89	△130
投資有価証券の売却による収入	7	15,985
その他	△39	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,998	3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	188	△192
長期借入れによる収入	9,125	4,126
長期借入金の返済による支出	△2,167	△4,810
社債の発行による収入	—	5,753
社債の償還による支出	△200	△1,093
配当金の支払額	△450	△449
少数株主への配当金の支払額	△120	△120
その他	△154	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,221	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	3,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,146	12,115
現金及び現金同等物の期首残高	16,460	20,607
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,607	※ 32,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

石油開発サービス(株)

J.D.C. Australia Pty. Ltd.

P.T.Japan Drilling Indonesia

Sagadril, Inc.

Sagadril 2, Inc.

JDC Panama, Inc.

Pars Drilling Kish Co.,Ltd.

Hakuryu 10, Inc.

Hakuryu 5, Inc.

日本マントル・クエスト(株)

JDC Rig Management Services, Inc.

MQJ Management Services, Inc.

JDC DS Delaware, Inc.

Japan Drilling(Netherlands)B.V.

JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Japan Drilling Saudi Arabia Company

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Japan Drilling Saudi Arabia Company）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T.Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、石油開発サービス㈱の決算日については、12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 10年

船舶 12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予約取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予約取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	15,348百万円	96百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,801百万円	8,662百万円
有形固定資産「その他」	38百万円	38百万円
投資有価証券	251百万円	298百万円
投資その他の資産「その他」	2,901百万円	3,388百万円
計	10,993百万円	12,388百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,518百万円	4,351百万円

なお上記の他、アラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	28百万円	33百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,646百万円	55,621百万円

4 コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
差引額	8,000百万円	差引額	8,000百万円
(2) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。			
貸出コミットメント契約の総額	1,543百万円		
借入実行残高	－百万円		
差引額	1,543百万円		
(3) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の社債未発行残高は以下のとおりです。			
総額引受コミットメント契約の総額	3,087百万円		
社債発行残高	－百万円		
差引額	3,087百万円		

5 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	129百万円	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	132百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	358百万円	355百万円
従業員給料手当	920	915
賞与引当金繰入額	328	256
貸倒引当金繰入額	△10	480

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34百万円	52百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	356百万円	232百万円
その他	2	0
計	359	233

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	－百万円
組替調整額	△2	－
税効果調整前	△1	－
税効果額	0	－
その他有価証券評価差額金	△0	－
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	△4
税効果調整前	4	△4
税効果額	△1	1
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,414	2,847
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,688	△452
組替調整額	－	△780
税効果調整前	2,688	△1,232
税効果額	△366	366
持分法適用会社に対する持分相当額	2,321	△865
その他の包括利益合計	3,737	1,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000
自己株式				
普通株式（注）	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金勘定	20,635	百万円	25,949
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	—		8,411	
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—		2,000	
預入期間が3か月を超える定期預金	△28		△3,638	
現金及び現金同等物	20,607		32,723	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが保有あるいはリース運用する海洋掘削リグ及びJAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」による海洋掘削事業と、「ちきゅう」の科学掘削に関する運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は受注形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,573	8,762	38,336	1,798	40,134	-	40,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	289	289	△289	-
計	29,573	8,762	38,336	2,087	40,423	△289	40,134
セグメント利益 又は損失 (△)	9,782	492	10,274	4	10,278	△367	9,910
セグメント資産	72,581	3,746	76,328	1,410	77,738	26,697	104,436
その他の項目							
減価償却費	3,608	13	3,621	13	3,635	113	3,748
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	15,348	15,348
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,797	26	11,823	1	11,825	161	11,986

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額26,697百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,475	4,172	31,648	936	32,584	—	32,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	775	775	△775	—
計	27,475	4,172	31,648	1,712	33,360	△775	32,584
セグメント利益 又は損失 (△)	895	228	1,123	10	1,134	△291	842
セグメント資産	83,827	2,837	86,664	847	87,512	28,390	115,902
その他の項目							
減価償却費	4,507	11	4,519	13	4,533	119	4,652
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	82	82
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,331	9	7,341	8	7,350	113	7,463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△291百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額28,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	イラン	ベトナム	その他	合計
16,357	9,752	6,346	4,242	3,097	337	40,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
174	12,220	27,875	2,927	43,198

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	9,811	海洋掘削、運用・管理受託
Petronnic Sdn. Bhd.	7,207	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesie	5,422	海洋掘削
Pars Oil And Gas Company	4,242	海洋掘削
JX日鉱日石開発株式会社	4,212	海洋掘削

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
7,692	4,530	12,760	7,602	32,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
144	14,845	27,071	4,990	47,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Premier Oil Natuna Sea B.V.	6,363	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesia	5,846	海洋掘削
独立行政法人海洋研究開発機構	4,489	海洋掘削、運用・管理受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,228.22円	3,418.33円
1株当たり当期純利益金額	339.23円	105.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	6,106	1,892
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,106	1,892
期中平均株式数（千株）	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。